

(別紙 1)

平成 30 年度～平成 34 年度 社会福祉法人葛巻町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 葛巻町社会福祉協議会	法人番号	7400005002754					
法人代表者氏名	辰柳 敬一							
法人の主たる所在地	岩手県岩手郡葛巻町葛巻第 16 地割 1 番地 1							
連絡先	0195-68-7161							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 31 年 3 月 5 日							
評議員会の承認年月日	平成 31 年 3 月 27 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 29 年度末現在)	1 か年度目 (平成 30 年度末現在)	2 か年度目 (平成 31 年度末現在)	3 か年度目 (平成 32 年度末現在)	4 か年度目 (平成 33 年度末現在)	5 か年度目 (平成 34 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	63,020	62,920	62,920	62,920	62,920	0		0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲100				▲62,920		
本計画の対象期間	平成 31 年 3 月～平成 35 年 3 月							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	社会福祉充実計画策定準備経費	なし	100 千円
	小計					
2 か年度目						
	小計					
3 か年度目						
	小計					

4か年度目						
	小計					
5か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	就労継続支援（B型）事業所「すずらん工房」の入居施設整備	有り	62,920 千円
	小計					62,920 千円
合計						63,020 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	就労継続支援B型「すずらん工房」は昭和50年11月に建設された建物に入居している。利用者の安全の確保と生活環境の向上を図るため施設整備を行うこととした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設整備事業	計画の実施期間における事業費合計	100 千円				62,920 千円	63,020 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	100 千円				62,920 千円	63,020 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設整備事業
主な対象者	障がい者
想定される対象者数	15名
事業の実施地域	葛巻町内

事業の実施時期	平成 31 年 3 月～平成 35 年 3 月	
事業内容	<p>障がい福祉サービス事業（B型）所として指定を受け運営している「すずらん工房」は葛巻町から葛巻町研修施設を借用し設置している。現在この施設を利用登録者 19 名（女 11 名、男 8 名）常勤職員 5 名（女 3 名、男 2 名）が利用している。</p> <p>葛巻町研修施設は昭和 50 年 11 月に建設され、その後平成 21 年に一部の床の張替えと玄関にスロープを設置する工事が行われたが、老朽化が著しい。</p> <p>安全の確保と生活環境の向上（冷暖房設備の設置、シャワー室の設置、トイレの充実（現在男性用 1、女性用 1）など）を図るため施設整備を行う。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	事業の決定
	2 か年度目	建設準備
	3 か年度目	建設準備
	4 か年度目	建設準備
	5 か年度目	4 月着工 12 月竣工 3 月サービス提供開始
事業費積算 (概算)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉充実計画策定準備経費 100 千円 (公認会計士等からの意見聴取等) ・ 建設費用 62,920 千円 	
	合計	63,020 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 63,020 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--